

福島医療・福祉機器開発・事業化事業費補助金交付規程

(趣旨)

第1条 県は、東日本大震災からの復興を促進することを目的として、医療福祉機器関連産業分野において県内に立地・増設予定の企業が実施する、医療福祉機器及び、医療福祉機器の一部を構成することを前提とした部品の、実証及び事業化のための施設等整備事業を支援するため、当該企業に対し、福島県補助金等の交付等に関する規則（昭和45年福島県規則第107号。以下「規則」という。）及びこの規程の定めるところにより、予算の範囲内で補助金を交付する。

(補助金の交付要件)

第2条 補助金の交付要件は、別表第1のとおりとする。

(補助の対象及び補助額)

第3条 補助金は、医療福祉機器関連産業分野において県内に立地・増設予定の企業が実施する、医療福祉機器及び、医療福祉機器の一部を構成することを前提とした部品の、実証及び事業化のための施設等整備事業（以下「補助事業」という。）を実施する際に要する別表第2に掲げる経費（以下「補助対象経費」という。）について補助するものとし、その額は、補助対象経費に別表第3に掲げる補助率を乗じ、予算の範囲内で知事が定める額とする。ただし、別紙 暴力団排除に関する誓約事項 記に記載されている事項に該当する者が行う事業に対しては、本補助金の交付対象としない。

(申請書の様式)

第4条 規則第4条第1項の申請書は、様式第1号によるものとし、その提出期限は、知事が別に定める日とする。

2 規則第4条第2項第2号に規定するその他別に定める書類とは、次に掲げる書類をいう。

(1) 様式第2号

(2) その他知事が必要と認める書類

(補助事業の内容及び経費の配分の変更)

第5条 規則第6条第1項第1号の規定に基づき知事の承認を受けようとする場合は、様式第3号を知事に提出し、その承認を受けなければならない。

2 規則第6条第1項第1号に規定する別に定める軽微な変更とは、次のいずれかの場合をいう。

(1) 別表第2に掲げる区分1～3の各経費において、いずれかの20%以内の変更である場合

(2) 別表第2に掲げる区分4～10の各経費において、事業計画に大きな影響を及ぼさない変更である場合

(3) 事業計画の細部の変更である場合

(補助事業の中止又は廃止)

第6条 規則第6条第1項2号の規定に基づき知事の承認を受けようとする場合は、様式第4号を知事に提出し、その承認を受けなければならない。

(遅延等の報告)

第7条 規則第6条第1項第3号に規定する報告は、様式第5号によるものとする。

(申請を取り下げることができる期日)

第8条 規則第8条第1項に規定する別に定める期日は、交付決定の通知を受理した日から起算して10日を経過した日とする。

(概算払)

第9条 知事は、必要があると認めるときは、この規程に定める補助金について概算払の方法により補助金の交付をすることができる。

2 前項の規定に基づき補助金の概算払を受けようとするときは、様式第6号を知事に提出しなければならない。

3 第1項の規定による概算払いの交付は1回限りとし、概算払請求額は、補助対象経費のうち支払いが完了した部分の1/2を限度とし、かつ、交付決定額の1/2を上限とする。

(状況報告)

第10条 規則第11条の規定による状況報告は、知事が別に定める日までにその状況について、様式第7号を知事に提出しなければならない。

(実績報告)

第11条 規則第13条の規定による実績報告は、様式第8号によるものとし、事業完了の日（事業廃止について知事の承認を受けた場合においては、承認を受けた日）から起算して30日を経過した日、又は事業完了の日の属する会計年度の年度末のいずれか早い日までに行わなければならない。

2 規則第13条第1項に規定する添付すべき書類は、次のとおりとする。

(1) 施設等概要説明書（敷地面積、建築面積、緑地面積、生産品目、業種分類、従業員数）

(2) 施設等の配置図

- (3) 新規地元雇用者を証する書類
- (4) 施設等の完成写真
- (5) 使用した経費の明細書
- (6) 使用した経費が確認できる書類
- (7) その他知事が必要と認める書類

3 知事は、前項及び第1項の規定による実績報告書の提出があった場合は、審査の上、交付すべき補助金の額を確定し、通知するものとする。

(補助金の交付の請求)

第12条 規程第11条第3項の規定による補助金額確定通知を受けた企業は、福島医療・福祉機器開発・事業化事業費補助金交付請求書(様式第9号)を速やかに知事に提出しなければならない。

(事業休止等の届出)

第13条 補助金の交付を受けた事業者は、補助金の交付後10年以内に補助金の交付対象となった施設等の操業を休止し、又は廃止するときは、事前に、福島医療・福祉機器開発・事業化事業費補助金操業休止(廃止)届(様式第10号)を知事に提出して、その指示を受けなければならない。

(補助金の取消し)

第14条 知事は、企業が次の各号の一に該当するときは、この補助金の全部又は一部を取消することができる。

- (1) 企業が所定の期日に業務を遂行しないとき。
- (2) 企業が所定の期日に明らかに業務を遂行することができないと認められるとき。
- (3) 企業が解除を申し出たとき。
- (4) 企業又はその代理人若しくは使用人等に不正の行為があったとき。
- (5) 補助金対象事業者が会社更生法・民事再生法の申請を行ったとき。
- (6) 施設等の操業後10年以内に操業を休止し、又は廃止したとき(災害により事業の操業が継続できなくなった場合又は企業経営の悪化により倒産した場合等やむを得ないと認められる場合を除く。)
- (7) 補助金対象事業者が、別紙暴力団排除に関する誓約事項に違反した場合。

2 前項の規定により補助金の全部又は一部を取消され、知事に損害賠償を及ぼした時は、知事が算定する損害額を企業は知事に納付しなければならない。ただし、天災地変、不可抗力等乙の責めに帰すことのできない事由による取消しの場合は、この限りではない。

(財産の処分の制限)

第15条 規則第18条第1項ただし書に規定する別に定める期間は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）に定める耐用年数に相当する期間とする。

2 規則第18条第1項第2号及び第3号に規定する別に定めるものは、取得価格または効用の増加価格が50万円以上の機械、器具、その他の備品とする。

3 企業は、補助事業により、規則第18条に掲げる財産（以下「財産」という）を取得し、又は財産の効用が増加したときは、様式第11号を記帳整理し、これを保管しなければならない。

4 企業は、補助事業が完了した後も補助事業により取得した財産を善良なる管理者の注意をもって管理するとともに、補助金の交付目的に従ってその効率的運用を図らなければならない。

5 企業は、規則第18条第1項の規定により財産の処分の承認を受けようとするときは、あらかじめ様式第12号を知事に提出しなければならない。

6 知事は、前項の承認に係る財産を処分したことにより補助事業者収入があったときは、当該企業に対し、その収入に相当する額の全部又は一部を県に納入させることがある。

(会計帳簿の整備等)

第16条 企業は、補助金の収支状況を記載した会計帳簿その他の書類を整備し、補助事業の完了した日の属する会計年度の翌年度から起算して5年間保存しておかなければならない。

2 知事は、補助金の交付を受けた事業者に対し、定期的に立入検査をし、補助事業の内容について報告を求めることができる。

(消費税及び地方消費税仕入控除税額の減額申請等)

第17条 企業者は、規則第4条第1項の規定に基づき補助金の申請をするに当たり、当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）の規定により仕入に係る消費税額として控除できる部分の金額及び当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）の規定による地方消費税の税率を乗じて得た金額の合計額に補助率を乗じて得た金額をいう。以下同じ。）を減額して交付申請しなければならない。ただし、申請時において当該消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が明らかでないものについては、この限りでない。

2 企業者等は、規則第13条の規定に基づき実績報告を行うに当たり、補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が明らかな場合には、当該消費税及び地方消費

税に係る仕入控除税額を減額して報告しなければならない。

(消費税及び地方消費税仕入控除税額の確定に伴う補助金の返還)

第18条 企業等等は、補助事業完了後に消費税の申告により補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定した場合には、速やかに様式第13号を知事に提出しなければならない。

2 知事は、前項の報告があった場合には、当該消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の全額又は一部の返還を命じることができる。

(実施結果の事業化及び報告)

第19条 企業は、補助事業の成果の事業化に努力しなければならない。

2 企業は、補助事業の完了した日の属する会計年度の終了後5年間、毎会計年度終了後30日以内に当該補助事業に係る過去1年間（補助事業の完了した日の属する会計年度の翌会計年度については、補助事業実施年度を含む）の事業化状況について、様式第14号を知事に提出しなければならない。

3 企業は、前項の報告をした場合において、その証拠となる書類を当該報告に係る会計年度の終了後5年間保存しなければならない。

(産業財産権等に関する届出)

第20条 企業は、補助事業に基づく発明、考案等に関して、産業財産権等を補助事業年度又は補助事業年度の終了後5年以内に出願若しくは取得した場合、又はそれらを譲渡し、若しくは実施権を設定した場合には、前条第2項の事業化状況報告書にその旨を記載しなければならない。

(成果の発表等)

第21条 知事は、補助事業が完了したときは、企業にその成果を発表させることができる。

2 知事は、企業に対し、補助事業に基づき取得した成果の利用について指示することができる。ただし、特許出願に係る成果の利用指示は、特許法（昭和34年法律第121号）第64条の規定に基づく出願公開後に行うものである。

(収益納付)

第22条 知事は、補助事業の完了した日の属する会計年度の終了後、補助事業を実施した企業が当該補助事業の実施結果の事業化、産業財産権等の譲渡又は実施権の設定及びその他当該補助事業の実施結果の他への供与により収益が生じたと認めたときは企業に対し、交付した補助金の全部又は一部に相当する金額を県に納付させることができる。

(書類の提出)

第23条 この補助金に関して知事に提出する書類は、1部とする。

(暴力団排除に関する誓約)

第24条 補助金対象事業者は、別紙記載の暴力団排除に関する誓約事項について補助金の交付申請前に確認しなければならず、交付申請書の提出をもってこれに同意したものとする。

(補則)

第25条 この規程に定めるもののほか、補助金の交付等に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この規程は、平成26年7月29日から施行する。

附 則

この規程は、平成27年7月3日から施行し、平成27年7月3日から適用する。

ただし、平成26年度の採択事業については、平成26年7月29日施行の旧規程を適用する。

別紙

暴力団排除に関する誓約事項

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、補助金の交付の申請をするに当たって、また、補助事業の実施期間内及び完了後においては、下記のいずれにも該当しないことを誓約いたします。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

- （１） 法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。
- （２） 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。
- （３） 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。
- （４） 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

別表第 1

交 付 要 件

補助対象経費に土地取得費又は建築費を含む場合	投資額 5, 0 0 0 万円以上
補助対象経費に土地取得費及び建築費を含まない場合	投資額 1 億円以上

別表第 2

補 助 対 象 経 費

経費区分	内 容
1 土地取得費	補助事業を行うために直接必要な土地を取得する際の関連経費
2 建築費	補助事業を行うために直接必要な建物及び構築物を建築する際の関連経費
3 機械設備費	補助事業を行うために直接必要な機械設備及び備品（ソフトウェアを含む）の購入、試作、改良、据付又は修繕に要する経費
4 謝金	補助事業を行うために直接必要な、外部の専門知識の提供等を得たものに対する謝礼
5 旅費	補助事業を行うために直接必要な、旅費規程等により算定された滞在費及び交通費等の旅行に要する経費（展示会出展に係る旅費を含む）
6 事務経費	補助事業を行うために直接必要な以下の経費 1) 印刷製本費 2) マーケティング調査費用等 3) 展示会出展経費等 4) 薬事申請等関連経費 5) その他別に定める事務経費
7 消耗品費	機器開発・製造に直接関わるもの（汎用なものを除く）
8 外注費	補助事業を行うために直接必要な、外注加工及び各種試験等に要する経費（ソフトウェアを含む）
9 人件費	補助事業について必要な福島県内で雇用している者の人件費
10 その他	その他知事が認めるもの

注 使用実績の把握が困難な材料等は、補助対象経費とはならない。

別表第3

補 助 率

企業区分	補助率
中小企業	2 / 3
大企業	1 / 2
ふくしま医療福祉機器開発事業費補助事業を実施中の企業または完了した企業及びそれらの委託先の企業	2 / 3

※ 「中小企業」とは、中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条に規定する中小企業者をいう。

※ 「大企業」とは、中小企業以外の企業をいう。